

IN THE U.S. PATENT AND TRADEMARK OFFICE

October 19, 2005

Applicants

Takemi MUROGA et al

For

OXIDE SUPERCONDUCTING WIRE

Serial No. :

10/634 030

Group:

1754

Confirmation No.: 5287

Filed : August 4, 2003

Examiner: Cooke

Atty. Docket No.:

Komatsu 291

Commissioner for Patents

P.O. Box 1450

Alexandria, VA 22313-1450

PRIORITY DOCUMENT TRANSMITTAL, AND CLAIM OF PRIORITY

Sir:

Applicants hereby claim the right of priority based on Japan Serial No. 2002-229209, filed August 6, 2002.

Enclosed are:

A certified copy of the priority application in support of the claim of priority.

Acknowledgment Postal Card. [X]

Respectfully submitted,

TFC/smd

Terraence F. Chapman

FLYNN, THIEL, BOUTELL & TANIS, P.C. 2026 Rambling Road Kalamazoo, MI 49008-1631 Terryence F. Chapman Phone: (269) 381-1156 (269) 381-5465Fax:

Dale H. Thiel Reg. No. 24 323 David G. Boutell Reg. No. 25 072 Reg. No. 22 724 Ronald J. Tanis Reg. No. 32 549 Reg. No. 36 589 Mark L. Maki Reg. No. 40 694 Liane L. Churney Brian R. Tumm Reg. No. 36 328 Steven R. Thiel Req. No. 53 685 Reg. No. 43 977 Reg. No. 37 512 Donald J. Wallace Kevin L. Pontius Sidney B. Williams, Jr. Reg. No. 24 949

Encl: Listed above

122.05/03

Takemi MUROGA et al 10/634030 Aug. 4, 2003

日本国特許庁 JAPAN PATENT OFFICE

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office.

出願年月日 Date of Application:

2002年 8月 6日

出願番号

特願2002-229209

Application Number: [ST. 10/C]:

[JP2002-229209]

相 願 人
pplicant(s):

財団法人国際超電導産業技術研究センター 日立電線株式会社 株式会社東芝 株式会社フジクラ

CERTIFIED CORY OF PRIORITY DOCUMENT

CERTIFIED COPY OF

特許庁長官 Commissioner, Japan Patent Office 2003年 8月 1日



【書類名】 特許願

【整理番号】 NO2W514

【あて先】 特許庁長官 殿

【国際特許分類】 H01B 12/06

C23C 14/08

【発明の名称】 酸化物超電導線材

【請求項の数】 15

【発明者】

【住所又は居所】 東京都江東区東雲1丁目14番3号 財団法人国際超電

導産業技術研究センター超電導工学研究所内

【氏名】 室賀 岳海

【発明者】

【住所又は居所】 東京都江東区東雲1丁目14番3号 財団法人国際超電

導産業技術研究センター超電導工学研究所内

【氏名】 山田 穣

【発明者】

【住所又は居所】 東京都江東区東雲1丁目14番3号 財団法人国際超電

導産業技術研究センター超電導工学研究所内

【氏名】 荒木 猛司

【発明者】

【住所又は居所】 東京都江東区東雲1丁目14番3号 財団法人国際超電

導産業技術研究センター超電導工学研究所内

【氏名】 平林 泉

【発明者】

【住所又は居所】 東京都江東区東雲1丁目14番3号 財団法人国際超電

導産業技術研究センター超電導工学研究所内

【氏名】 和泉 輝郎

【発明者】

【住所又は居所】 東京都江東区東雲1丁目14番3号 財団法人国際超電

導産業技術研究センター超電導工学研究所内

【氏名】 塩原 融

【発明者】

【住所又は居所】 東京都江東区木場一丁目5番1号 株式会社フジクラ材

料研究所内

【氏名】 飯島 康裕

【特許出願人】

【識別番号】 391004481

【氏名又は名称】 財団法人 国際超電導産業技術研究センター

【特許出願人】

【識別番号】 000005120

【氏名又は名称】 日立電線株式会社

【特許出願人】

【識別番号】 000003078

【氏名又は名称】 株式会社東芝

【特許出願人】

【識別番号】 000005186

【氏名又は名称】 株式会社フジクラ

【代理人】

【識別番号】 100116713

【弁理士】

【氏名又は名称】 酒井 正己

【選任した代理人】

【識別番号】 100094709

【弁理士】

【氏名又は名称】 加々美 紀雄

【選任した代理人】

【識別番号】 100078994

【弁理士】

【氏名又は名称】 小松 秀岳

【選任した代理人】

【識別番号】 100117145

【弁理士】

【氏名又は名称】 小松 純

【手数料の表示】

【予納台帳番号】 165251

【納付金額】

21,000円

【その他】 国等の委託研究の成果に係る特許出願(平成13年度新

エネルギー・産業技術総合開発機構「超電導応用基盤技

術研究開発」委託研究、産業活力再生特別措置法第30

条の適用を受けるもの)

【提出物件の目録】

【物件名】 明細書 1

【物件名】 図面 1

【物件名】 要約書 1

【プルーフの要否】 要

【書類名】 明細書

【発明の名称】 酸化物超電導線材

【特許請求の範囲】

【請求項1】 金属基板、該金属基板上にイオンビームアシスト法(IBAD法)により蒸着した中間層、該中間層上に蒸着したCeO2のキャップ層及び該キャップ層上に形成した酸化物超電導体膜からなる酸化物超電導線材において、該中間層の厚さが2000nm以下であり、かつ、該キャップ層の厚さが50nm以上であることを特徴とする酸化物超電導線材。

【請求項2】 前記酸化物超電導体膜がRE-123系酸化物超電導体(REBa₂Cu₃O_{7-X}: REはYを含む希土類元素)からなることを特徴とする請求項1記載の酸化物超電導線材。

【請求項3】 前記中間層がG d_2Z r_2O_7 、Y S Z (イットリア安定化ジルコニウム) 及び<math>M g O から選ばれた一種であることを特徴とする請求項1又は請求項2記載の酸化物超電導線材。

【請求項4】 前記中間層の厚さが10nm以上であることを特徴とする請求項1~3のいずれかに記載の酸化物超電導線材。

【請求項 5】 前記中間層の配向度($\Delta \Phi$)が10度以上であることを特徴とする請求項 $1\sim 4$ のいずれかに記載の酸化物超電導線材。

【請求項 6 】 前記キャップ層の配向度(Δ Φ)が前記中間層の配向度(Δ Φ)よりも良いことを特徴とする請求項 $1\sim5$ のいずれかに記載の酸化物超電導線材。

【請求項7】 前記キャップ層の厚さが5000nm以下であることを特徴とする請求項 $1\sim6$ のいずれかに記載の酸化物超電導線材。

【請求項8】 前記キャップ層の配向度($\Delta \Phi$)が10度以下であることを特徴とする請求項 $1\sim7$ のいずれかに記載の酸化物超電導線材。

【請求項9】 前記キャップ層が、レーザー蒸着法(PLD法)により成膜 されたものであることを特徴とする請求項 $1 \sim 8$ のいずれかに記載の酸化物超電 導線材。

【請求項10】 前記キャップ層が中間層の成膜速度よりも速い成膜速度で

成膜されたものであることを特徴とする請求項1~9のいずれかに記載の酸化物 超電導線材。

【請求項11】 前記キャップ層が、 $1\sim5000\,\mathrm{n\,m/m\,i\,n}$ の成膜速度で成膜されたものであることを特徴とする請求項 $1\sim10\,\mathrm{o}$ いずれかに記載の酸化物超電導線材。

【請求項12】 前記キャップ層が、PLD法のレーザーのエネルギー密度 が $1\sim5$ J/c m 2 で成膜されたものであることを特徴とする請求項 $1\sim1$ 1記載の酸化物超電導線材。

【請求項13】 前記酸化物超電導体膜がY123相、Sm123相またはNd123相であることを特徴とする請求項1~12のいずれかに記載の酸化物超電導線材。

【請求項14】 前記酸化物超電導体膜が、レーザー蒸着法(PLD法)または塗布熱分解法(MOD法)により成膜されたものであることを特徴とする請求項1~13のいずれかに記載の酸化物超電導線材。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の属する技術分野】

本発明は、酸化物超電導線材に係るものであり、特に、基板と酸化物超電導体膜との間に中間層を有する酸化物超電導線材に関するものである。

[0002]

【従来技術】

RE-123系酸化物超電導体(REBa $_2$ Cu $_3$ O $_7$ -X:REはYを含む希土類元素)は、液体窒素温度以上で超電導性を示すことから実用上極めて有望な素材とされており、これを線材に加工して電力供給用の導体として用いることが強く要望されている。

[0003]

そして、酸化物超電導体を線材に加工するための方法としては、強度が高く、 耐熱性もあり、線材に加工することが容易な金属を長尺のテープ状に加工し、こ の金属テープ基板上に酸化物超電導体を薄膜状に形成する方法が検討されている。

[0004]

ところで、酸化物超電導体はその結晶自体は結晶軸のa軸方向とb軸方向には電気を流し易いが、c軸方向には電気を流しにくいという電気的異方性を有している。従って、基板上に酸化物超電導体を形成する場合には、電気を流す方向にa軸あるいはb軸を配向させ、c軸をその他の方向に配向させる必要がある。

[0005]

しかしながら、金属テープ基板自体は非結晶もしくは多結晶体であり、その結 晶構造も酸化物超電導体と大きく異なるために、基板上に上記のような結晶配向 性の良好な酸化物超電導体膜を形成することは困難である。また、基板と超電導 体との間には熱膨張率及び格子定数の差があるため、超電導臨界温度までの冷却 の過程で、超電導体に歪みが生じたり、酸化物超電導体膜が基板から剥離する等 の問題もある。

[0006]

そこで、上記のような問題を解決するために、まず金属テープ基板上に熱膨張率や格子定数等の物理的な特性値が基板と超電導体との中間的な値を示すMgO、 $YSZ(イットリア安定化ジルコニウム)、<math>SrTiO_3$ 等の材料から成る中間層(バッファー層)を形成し、この中間層の上に酸化物超電導体膜を形成することが行われている。

[0007]

しかしながら、上記のような中間層を形成した場合においても、得られる酸化物超電導体膜は臨界電流密度が低く、実用には供し得ないものである。これは、得られる酸化物超電導体膜が、多くの単結晶粒が基板の平面方向に結合して多結晶膜を形成した状態となっており、個々の結晶粒のc軸は基板表面に対して垂直に配向してはいるが、a軸とb軸の向きは図1(A)に示すように未だ無秩序な方向を向いているため、結晶の配向性が悪くなっていることに起因している。

[0008]

そこで、この結晶の配向性を良くするための方法が提案された(特許第272 1595号公報参照)。この方法は、一般にIBAD(Ion-Beam-Assisted Depo sition)法と呼ばれているものであり、この方法の概略を図2に基づいて説明する。

[0009]

図2に示されるように、超電導薄膜が形成される金属基板1、この金属基板1 の表面に斜めに向いて対向配置されたターゲット2、前記ターゲット2の構成粒 子をスパッタするスパッタビーム照射装置3及び前記基板の表面に対して斜め方 向から希ガスのイオンを照射するイオン源4を真空容器内に配置する。

$[0\ 0\ 1\ 0]$

容器の内部を真空引きして減圧雰囲気とし、イオン源4とスパッタビーム照射装置3を作動させる。スパッタビーム照射装置3からターゲット2にイオンを照射して、ターゲット2の構成粒子をスパッタして金属基板1上に、ターゲットの構成粒子を堆積させると同時に、イオン源4から希ガスイオンと酸素イオンとの混合イオンを基板表面に対して所定の照射角度(θ)で照射する。

このように、所定の照射角度でイオン照射を行いながらスパッタリングすることによって、中間層の多結晶薄膜の結晶軸のa軸とb軸とを配向させることができる。

[0011]

このようにして形成された中間層の上に酸化物超電導体膜をスパッタリング法 やレーザー蒸着法によって成膜すると、得られる超電導体膜も中間層の結晶配向 に整合するように堆積して超電導体膜の結晶が成長するので、臨界電流密度の大 きなものとなる。この状態を図1(B)に示す。

$[0\ 0\ 1\ 2]$

ところが、上記のようにして、IBAD法によって形成されたYSZ層上に、例えばYBa₂Cu₃O_{7-y}(以下、「YBCO」ともいう。)を形成すると、YBCO層からYSZ層にBaが拡散してYSZ層上にBaZrO₃が形成され、臨界温度(Tc)及び臨界電流密度(Jc)が低下するという問題が生じる。

[0013]

また、酸化物超電導体膜を低コストで製造する方法として、酸化物超電導体を構成する金属元素のトリフルオロ酢酸塩(TFA)を化学量論量で含む溶液を基板表面にコーティングして、これを加熱分解することによって酸化物超電導体膜とする方法(TFA-MOD法)があるが、この方法によってYSZ層の上にYBCO膜を形成する場合、加熱分解の過程でフッ化水素ガスが生成し、これがYSZと反応するため、良好な超電導特性が得られないという問題がある。

[0014]

そこで、上記のような問題を解決するために、YBCO層からYSZ層へのBa拡散あるいは、YSZとフッ化水素との反応を抑制し、しかもYBCOと熱膨 張率が近似し、YBCOとの反応性の小さい化合物である CeO_2 の層を形成し、この上にYBCO膜を形成するという方法が提案されている。この CeO_2 層を本明細書においては、中間層と区別するためにキャップ層という。このキャップ層を設けた例を以下に挙げる。

[0015]

IEEE TRANSACTIONS ON APPLIED SUPERCONDUCTIVITY. VOL. 11. NO. 1, (MARCH 2001) 2927–2930には、 $CeO_2/YSZ/CeO_2/Ni$ 基板上に金属トリフルオロアセテートからなる YBCO前駆体の溶液を塗布した後、溶液を熱分解することによって YBCO膜を得たこと及びこの CeO_2 の膜厚を 2Onmとしたことが記載されている。

[0016]

IEEE TRANSACTIONS ON APPLIED SUPERCONDUCTIVITY. VOL. 11. NO. 1, (MARCH 2001) 3489–3492には、多結晶イットリウムー鉄ーガーネット(YIG)を基板としたものであり、超電導線材に関するものではないが、YIG基板の上にIBAD法によって成膜したYSZ層とレーザー蒸着法(Pulsed Laser Deposition法:以下「PLD法」という。)によって成膜したCeO2層との2層からなるバッファー層を形成し、この上にYBCO膜を形成したこと、及び、YSZ層の厚みは800±100nmであり、CeO2層の厚みは20nm程度であったことが記載されている。

$[0\ 0\ 1\ 7]$

J. Mater. Res., Vol. 15, No. 5, May 2000には、Ni基合金を基板とし、この上にIBAD法によってYSZ層を形成し、次いでこの上にCeO2層及びYBCO層をPLD法によって形成したこと、前記CeO2層の膜厚は30nmであり、YSZ層の膜厚は800nmであったことが記載されている。

[0018]

IEEE TRANSACTIONS ON APPLIED SUPERCONDUCTIVITY. VOL. 11. NO. 1, (MARCH 2001) 3359-3364には、Ni基合金を基板とし、この上にIBAD法によってYSZ層を形成し、次いでこの上にPLD法によってCeO2層及びYBCO層を順次形成したこと、YSZ層の膜厚を500nmとし、CeO2層を30nmとしたことが示されている。

[0019]

Physica C 357-360(2001)1003-1006には、ハステロイテープを基板とし、この上に I B A D法によって Y S Z層を形成し、この上に P L D法によって C e O 2 層を形成し、次いで、T F A - M O D法によって Y B C O 膜を形成したこと及び C e O 2 層の 膜厚を 1 0 0 \sim 2 0 0 0 n m としたことが記載されている。(但し、 Y S Z層の 厚みについては記載がない。)

[0020]

しかしながら、この中間層を形成するために用いられる IBAD法は、成膜速度が遅いという欠点を有している。そして IBAD法によって YSZ層を基板に堆積させた場合、膜厚が薄いときはその配向性は充分ではなく、所望の配向性を有するには 1000n m程度の膜厚が必要である。そして、IBAD法によって1000n mの膜厚を得るためにはかなりの時間を要し、このため、生産性の点で問題があった。

$[0\ 0\ 2\ 1]$

【発明が解決しようとする課題】

本発明は、基板-中間層-キャップ層-酸化物超電導体膜からなる超電導線材を製造するに際し、IBAD法に要する時間を短縮して、超電導線材の生産性を上げることを目的とする。

また、本発明は、酸化物超電導体膜が形成されるキャップ層の配向度を高めると共に表面粗さを小さくすることにより酸化物超電導線材の臨界電流密度を大きくすることを目的とする。

[0022]

【課題を解決するための手段】

本発明者等は、上記課題を解決するために鋭意研究を行った結果、IBAD法によって形成された中間層の上にキャップ層としてCeO2層を設ける場合において、中間層を薄くしても、キャップ層を厚くすることにより、配向度の高い超電導体膜が得られることを見出して本発明を完成したものである。

すなわち、課題を解決するための本発明の具体的構成は次の通りである。

[0023]

- (1)金属基板、該金属基板上にイオンビームアシスト法(IBAD法)により 蒸着した中間層、該中間層上に蒸着したCeO2のキャップ層及び該キャップ層 上に形成した酸化物超電導体膜からなる酸化物超電導線材において、該中間層の厚さが2000nm以下であり、かつ、該キャップ層の厚さが50nm以上であることを特徴とする酸化物超電導線材。
- (2) 前記酸化物超電導体膜がRE-123系酸化物超電導体($REBa_2Cu_3O_{7-X}$:REはYを含む希土類元素)からなることを特徴とする上記(1)に記載の酸化物超電導線材。

[0024]

- (3) 前記中間層が $Gd_2Zr_2O_7$ 、YSZ(イットリア安定化ジルコニウム)及びMgOから選ばれた一種であることを特徴とする上記(1)又は(2)に記載の酸化物超電導線材。
- (4) 前記中間層の厚さが10nm以上であることを特徴とする上記(1)~(3) に記載の酸化物超電導線材。
- (5) 前記中間層の配向度 ($\Delta \Phi$) が 10 度以上であることを特徴とする上記($1) \sim (4)$ に記載の酸化物超電導線材。
- (6) 前記キャップ層の配向度 ($\Delta \Phi$) が前記中間層の配向度 ($\Delta \Phi$) よりも良いことを特徴とする上記 (1) \sim (5) に記載の酸化物超電導線材。

[0025]

- (7) 前記キャップ層の厚さが5000nm以下であることを特徴とする上記(1)~(6) に記載の酸化物超電導線材。
- (8) 前記キャップ層の配向度 ($\Delta \Phi$) が10 度以下であることを特徴とする上記 (1) \sim (7) に記載の酸化物超電導線材。

[0026]

- (9) 前記キャップ層が、レーザー蒸着法 (PLD法) により成膜されたものであることを特徴とする上記 (1) \sim (8) に記載の酸化物超電導線材。
- (10) 前記キャップ層が中間層の成膜速度よりも速い成膜速度で成膜されたものであることを特徴とする上記 $(1) \sim (9)$ に記載の酸化物超電導線材。
- (11) 前記キャップ層が、 $1\sim5000$ n m/m i n の成膜速度で成膜されたものであることを特徴とする上記(1) \sim (10)に記載の酸化物超電導線材。
- (12)前記キャップ層が、PLD法のレーザーのエネルギー密度が $1 \sim 5$ J / c m^2 で成膜されたものであることを特徴とする上記(1) \sim (11)に記載の酸化物超電導線材。

[0027]

- (13)前記酸化物超電導体膜がY123相、Sm123相またはNd123相であることを特徴とする上記(1)~(12)に記載の酸化物超電導線材。
- (14) 前記酸化物超電導体膜が、レーザー蒸着法 (PLD法) または塗布熱分解法 (MOD法) により成膜されたものであることを特徴とする (1) ~ (13) に記載の酸化物超電導線材。
- (15)前記金属基板がハステロイ、ステンレス、Ni 系合金、Ag及びAg系合金から選ばれた一種であることを特徴とする(1)~(14)に記載の酸化物超電導線材。

[0028]

【発明の実施の形態】

本発明の実施の形態について、以下説明する。

本発明の超電導線材は、図3に示すように酸化物超電導体膜/キャップ層 (C e O2層) / I B A D 中間層/金属基板という層構成を有している。

以下では、上記各層を形成する材料について詳述する。

[0029]

<基板材料について>

本発明の酸化物超電導線材に用いる金属基板としては、強度及び耐熱性に優れた、Cu、Ni、Ti、Mo、Nb、Ta、W、Mn、Fe、Ag等の金属又はこれらの合金を用いることができる。特に好ましいのは、耐食性及び耐熱性の点で優れているステンレス、ハステロイ、その他のニッケル系合金である。

[0030]

<中間層について>

[材料]

中間層はIBAD法によって形成する。

この中間層を形成する材料としては、YSZ、MgO、 $SrTiO_3$ 、 Gd_2 Zr_2O_7 等を挙げることができ、その他、パイロクロア構造、希土類-C構造、ペロブスカイト型構造又は蛍石型構造を有する適宜の化合物を用いることができるが、中でもYSZ又は $Gd_2Zr_2O_7$ を用いることが好ましい。特に $Gd_2Zr_2O_7$ は IBAD成膜速度がYSZよりも速いだけでなく、配向度を表す指標である $\Delta\Phi$ (FWHM:半値全幅)の値もより小さくなるため、中間層材料としては特に適している。図4に $Gd_2Zr_2O_7$ とYSZをそれぞれ成膜した場合の膜厚と $\Delta\Phi$ との関係を示す。この図は、YSZに比べて $Gd_2Zr_2O_7$ の方が配向速度が速く、しかも $\Delta\Phi$ が小さいことを示している。

[0031]

「膜厚〕

従来、IBAD法によって成膜された中間層(以下、「IBAD膜」ともいう。)は、1000nm程度の膜厚がないと良好な配向性が得られないとされていた。一方、IBAD法は蒸着速度が3nm/分程度と遅いため成膜に時間が掛かり、生産性の点で問題があった。

[0032]

しかしながら、 I B A D層の上に所定厚さ以上のC e O_2 層を形成すると、 I B A D膜が 1 0 0 0 n m以下であっても良好な配向性を有するC e O_2 層が得ら

れ、この CeO_2 層の上に酸化物超電導体膜を形成すると、この酸化物超電導体膜は高い臨界電流密度を示す。そして、この CeO_2 層はPLD法によって成膜することができ、PLD法は高速成膜(例えば 5000nm/分)が可能であるので、IBAD膜の膜厚を薄くして、 CeO_2 層の膜厚を厚くしても、PLDは高速成膜(の成膜速度は大幅に向上し、生産性を上げることができる。

[0033]

本発明においては、上記の理由から、中間層の膜厚は1000nm以下が良い。1000nmを超えてもよいが、前記のように、IBAD法は成膜時間がかかるため1000nmを超える膜厚とすることは生産性の点で望ましくない。更に2000nmを超えると表面粗さが大きくなり、臨界電流密度が低下するので好ましくない。

[0034]

また、中間層の膜厚の下限値は、その上に形成される CeO_2 層の膜厚にも依存し、10nm以上あればよいが、好ましくは50nm以上、更に好ましくは10nm以上である。10nm未満であるとこの上に CeO_2 層を蒸着しても、配向度が10度以上となり、十分な臨界電流が流れない。

[0035]

<キャップ層について>

[0036]

CeO2層の膜厚は、50nm以上であればよいが、十分な配向性を得るには 100nm以上が好ましく、500nm以上であれば更に好ましい。但し、50 00nmを超えると結晶配向性が悪くなるので、5000nm以下とすることが 好ましい。

[0037]

<酸化物超電導体膜について>

酸化物超電導体膜の材料としては、RE-123系酸化物超電導体(REBa 2Cu₃O_{7-X}: REはY、La、Nd、Sm、Eu、Gd等の希土類元素)を用 いることができる.

RE-123系酸化物として好ましいのは、Y123(YBa₂Cu₃O_{7-X}:以下では「YBCO」という。)又はSm123(SmBa₂Cu₃O_{7-X}、以下では「SmBCO」という。)である。

酸化物超電導体膜は、通常の成膜法によって成膜することが出来るが、生産性の点から、TFA-MOD法又はPLD法を用いることが好ましい。

[0038]

【実施例】

以下に、本件発明の実施例を比較例と共に示すが、本願発明はこれらの実施例 に限定されるものではない。

[0039]

【実施例1】

ハステロイ金属基板上に I B A D 法により G d $_2$ Z r $_2$ O $_7$ 膜を種々の膜厚で蒸着した基板(以下、「I B A D 基板」という。)を用意した。この上に通常の P L D 法により、C e O $_2$ 層を厚さ 5 0 0 n m 蒸着した。

[0040]

PLD法による CeO_2 層の蒸着は、温度約650℃、約4 Paの O_2 ガス雰囲気中で、レーザー密度3 J $/ cm^2$ 、レーザー周波数17 H z の条件で行った。まず、 CeO_2 の直径3 c mのペレットを真空チャンバーに取り付け、これを真空排気し、その後、上記 O_2 ガスを流し、圧力を調整した。Kr F x エキシマレーザーをペレット上に照射し、それにより、ペレットに対向して設置された I B A D 基板上に CeO_2 層を蒸着した。YBCO超電導体膜は、x T F A y MOD法(トリフルオロ酢酸塩を用いた有機金属堆積法、塗布熱分解法)により厚さy 2 y 2 y 3 y 6 y 8 y 8 y 9 y 9 y 1 y 1 y 2 y 2 y 1 y 2 y 2 y 2 y 2 y 3 y 4 y 2 y 3 y 4 y 4 y 6 y 6 y 6 y 6 y 9 y

[0041]

これらの試料について、面内配向度(Δ Φ)をX線回折法により調べた。図5に種々の膜厚の IBAD-Gd₂Zr₂O₇膜の上につけた厚さ500nmのCeO₂層の配向度を測定した結果を示す。比較のためにCeO₂層なし、すなわち IBAD-Gd₂Zr₂O₇層のみの配向度も示した。図5(A)は IBAD 膜の厚さと Δ Φ との関係を示した図であり、図5(B)は IBAD厚100~1000nmのデータを詳細に示した図である。

[0042]

図 5 に示された結果によれば、 CeO_2 層を蒸着したものでは配向度が向上していることがわかる。特に、IBAD層の厚みが 1000nm以下の所ではその効果が著しい。 1000-200nmの厚さの $IABD-Gd_2Zr_2O_7$ 膜上に CeO_2 層を厚さ 500nm蒸着した場合には、IBAD単独では困難な配向度 4度が得られた。この試料の上に超電導層の YBCO($YBa_2Cu_3O_7-x$)を TFA-MOD法で成膜し、臨界電流を測定したところ、 77K、 0T で $3MA/cm^2$ の高い臨界電流密度が得られた。

図6に、本実験により得られた各試料の臨界電流密度を示す。図6から明らかなように、配向度の優れたものが高い臨界電流密度を示し、実用上有利である。

[0043]

また、膜厚が2500,3000nmのIBAD-Gd2Zr2O7層上にも同様に厚さ500nmのCeO2酸化物層を蒸着した。厚みが2000nm以上であると表面粗さRaをAFM(atomic force microscope)を用いて「0.1 mm×0.1mm」の範囲で測定すると、100nm以上の粗さになり実用的でなかった。すなわち、2000nm以下の膜厚では、上記と同様1MA/cm²以上の臨界電流密度であったが、2000nmを超えると図6に示したように表面粗さが増大するために臨界電流密度が0.7MA/cm²と大幅に落ちた。

[0044]

他方、IBAD層の厚みが10nm以下になると、 $PLD-CeO_2$ 層を蒸着しても、配向度が10度以上であり、十分な臨界電流が流れない。これは配向度が10度以上であると、各YBCO結晶同士の電気的つながりが不十分(弱結合

)になるためである。しかし、 CeO_2 層が70nmを超えると CeO_2 層の配向度が10度以下になり十分な電流が流れる。IBAD法は蒸着速度が3nm/分程度と遅く、製造に時間が掛かるが、本発明のようにIBAD膜を薄くし、 CeO_2 層をPLD法により厚めに形成することによって蒸着製造時間を短縮できる。

[0045]

この観点からすると、図5、6に示された結果から、上記IBAD膜厚としては、2000nm以下が好ましく、製造速度向上の観点からみると効果が著しい。すなわち、IBAD層の厚みが2000nm以下の場合に、本PLD—CeO2層の効果があるが、IBAD層の厚みは好ましくは1000nm以下であり、さらに好ましくは500nm以下であることが望ましい。また、最終到達配向度、臨界電流密度の点でIBAD層の厚みは100nm以上であることが望ましい。

$[0\ 0\ 4\ 6]$

【実施例2】

実施例 1 と同様に、ハステロイ金属基板上に I B A D 法により G d 2 Z r 2 O 7 膜を 5 O 0 n m 蒸着した I B A D 基板を複数本用意した。 P L D 法により、 C e O 2 酸化物層を種々の厚さで蒸着した。 また、同様に Y B C O は T F A - M O D 法により成膜した。

[0047]

図7は、9種類の CeO_2 膜の厚さ20nm、50nm、100nm、300nm、600nm、1000nm、300nm、5000nm、7000nmに対しての $ACeO_2$ 膜の Δ Φ の値を示したものである。 Δ Φ の値は小さいほど結晶配向性が良いことを示すが、図7に示された結果によると、7000nmでは(すなわち5000nmを超えると)、結晶配向性がやや悪くなる。厚さ100~5000nmの間では Δ Φ は10度より小さくなる。この試料の上に超電導層のYBCOを実施例1と同様にTFA-MOD法で成膜し、臨界電流を測定したところ、77K、0Tで、 CeO_2 膜の厚さ50nm~7000nm00

 $\mathrm{m}^{\,2}$ 以上の $\mathrm{J}_{\,\,\mathrm{C}}$ が得られ、最高で $\mathrm{3\,MA/c\,m^{\,2}}$ の高い臨界電流密度が得られた

[0048]

以上の結果から、 CeO_2 層を50nm以上の厚みでつけると効果が大きいことがわかる。さらに好ましくは十分な配向度をとるために、100nm以上、さらに好ましくは500nm以上の膜厚の CeO_2 層をつけると高い配向度と十分大きな臨界電流密度が得られることがわかる。

また、上記 I B A D 中間層として G d $_2$ Z r $_2$ O $_7$ に代えて、 Y S Z 及び M $_8$ O を採用した場合についても同様の試験を行ったところ、 C e O $_2$ 層の $_\Delta$ $_\Phi$ 及び Y B C O 膜の I $_{\rm C}$ については同様な結果が得られた。

[0049]

【実施例3】

実施例 1 において、超電導体膜として YBCO膜に代えて SmBCO(SmBa2Cu3O7-x)膜を成膜した以外は実施例 1 と同様にして試験を行ったところ、実施例 1 と同様な結果が得られた。但し、 Jc は YBCO膜を形成した場合よりも少し低く、最高で 2 MA/cm^2 の値であった。

[0050]

【実施例4】

実施例 1 において、超電導体膜として Y B C O 膜に代えて N d B C O (N d B a 2 C u 3 O 7 - x)膜を成膜した以外は実施例 1 と同様にして試験を行ったところ、実施例 1 と同様な結果が得られた。但し、 J c は Y B C O 膜を形成した場合よりも少し低く、最高で 2 M A J c m 2 の値であった。

[0051]

【実施例5】

実施例 1 において、 CeO_2 層の厚みを 5000 n m として実施例 1 と同様な試験を行った。この結果、実施例 1 と同様に、 CeO_2 層を蒸着したものでは配向度が向上した。特に、IBAD層の厚みが 1000 n m以下の所ではその効果が著しかった。 $1000\sim200$ n mの厚さの $IABD-Gd_2Zr_2O_7$ 膜上に CeO_2 層を厚さ 5000 n m 蒸着した場合にも、IBAD 単独では困難な

[0052]

【実施例6】

[0053]

【実施例7】

実施例 1 において、YBCO膜の製造方法をTFA-MOD法に代えてPLD 法とした以外は実施例 1 と同様にして試験を行ったところ、 CeO_2 層の $\Delta\Phi$ 及 びYBCO膜の Jc 共に実施例 1 と同様な結果が得られた。

[0054]

【実施例8】

実施例1で用いた I B A D 基板(G d $_2$ Z r $_2$ O $_7$:膜厚 $_3$ O 0 n m)の上に、P L D 法を用いて、 $_5$ O 0 n m 厚の C e O $_2$ 層を、その成膜速度が厚さ基準で 0. $_5$ ~ $_1$ O $_1$ O 0 O n m $_2$ 分となるようにして成膜した。図 $_8$ は各成膜速度によって成膜して得られた C e O $_2$ 層の表面粗さ(R a)を測定した結果を示す図 である。

[0055]

成膜速度が0.5 nm/分および10000 nm/分では、Raが大きくなるため実用的でない。一方、1 nm/分~5000 nm/分の間ではRaが20 nm以下であり、良好な表面状態が得られた。この試料の上にYBCO膜を実施例 1 と同様にTFA-MOD法で成膜し、臨界電流を測定したところ、1 nm/分~5000 nm/分の成膜速度の CeO_2 層上で、77K、 $0Tで1.5MA/cm^2$ 以上のJcが得られた。特に10 nm/分の CeO_2 層上のYBCO膜では、 $3MA/cm^2$ のJcが得られた。

[0056]

本発明の特徴は従来の I B A D 膜の成膜法に比べて成膜速度が格段に速くなることにある。すなわち、 I B A D 膜の成膜速度を 3 n m / %、 C e O 2 層の成膜速度を 5 0 n m / %とすると、従来法では、 2 0 0 0 n m の厚さの I B A D 膜の上に 1 0 0 n m の厚さの C e O 2 層を形成する場合、トータル時間は、 6 6 8 % である(2 0 0 0 [n m] ÷ 3 [n m / %] + 1 0 0 [n m] ÷ 5 0 [n m / %] = 6 6 8 %)。これに対して、本発明によると、 3 0 0 n m の厚さの I B A D 膜の上に 5 0 0 n m の C e O 2 層を形成する場合、トータル時間は、 1 1 0 %である(3 0 0 [n m] ÷ 3 [n m / %] + 5 0 0 [n m] ÷ 5 0 [n m / %] = 1 1 0 %)。

上記のように、本発明の酸化物超電導線材は、従来のものに比べると短時間で製造できることに加えて、図5及び図7に示されているようにその配向度は従来のものと同程度以上のものが得られるという大きなメリットを有している。

[0057]

【実施例9】

実施例1で用いたIBAD基板($Gd_2Zr_2O_7$ 膜厚300nm)の上に、PLD法を用いて、 CeO_2 層をレーザーのエネルギー密度0.7~6 J/cm2で成膜した。 CeO_2 層の膜厚は500nmとした。図9はレーザーの各エネルギー密度に対する結晶配向度 $\Delta\Phi$ の測定結果である。0.7 J/cm2 および6 J/cm2 とのきの $\Delta\Phi$ が10度以上になるため、実施例1で述べた理由から実用的でない。一方、1~5 J/cm2 では10度以下の $\Delta\Phi$ が得られた。

[0058]

この試料の上に超電導層のYBCOを実施例1と同様にTFA-MOD法で成膜し、臨界電流を測定したところ、 $1\sim5$ J/c m 2 のCeO $_2$ 層上で、7.7 K、0 Tで1 MA/c m 2 以上のJ c が得られた。特に $1.5\sim4$ J/c m 2 のCeO $_2$ 層上のYBCO膜では、2 MA/c m 2 以上J c が得られ、1.5 J/c m 2 で成膜したCeO $_2$ 層上のYBCO膜で、実施例1と同様に最高で3 MA/c m 2 の J c が得られた。

[0059]

【発明の効果】

本発明によれば、中間層の I B A D 膜の膜厚を薄くできるので、 I B A D 法に要する時間を短縮して、超電導線材の生産性を上げることができる。また、キャップ層として設ける CeO_2 層の厚みを厚くすることにより CeO_2 層の表面粗さが小さく、配向度の高い表面が得られるため、この上に酸化物超電導膜を形成すると高い臨界電流密度の超電導膜を得ることができる。

【図面の簡単な説明】

【図1】

(A)は、酸化物超電導体膜を構成する個々の結晶粒のa軸が配向していない様子を示す図であり、(B)は結晶粒のa軸が配向している図を示す。

【図2】

IBAD法による成膜プロセスを示す概略図である。

【図3】

本発明の超電導線材の層構成を示す図である。

【図4】

 $Gd_2Zr_2O_7$ とYSZの膜厚と $\Delta\Phi$ との関係及び成膜速度を示す図である。

【図5】

IBAD膜厚とこの上に形成された CeO_2 層の $\DeltaΦ$ との関係を示した図である。

【図6】

IBAD膜の厚さと得られた超電導体膜の臨界電流密度の関係を示す図である

【図7】

C e O 2 膜の厚さに対するC e O 2 膜の $\Delta \Phi$ の値を示した図である。

【図8】

 CeO_2 膜の成膜速度と得られた CeO_2 層の表面粗さ(Ra)との関係を示す図である。

【図9】

レーザーのエネルギー密度と得られたCeO2層の結晶配向度ΔΦとの関係を

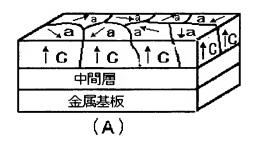
示す図である。

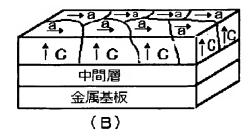
【符号の説明】

- 1 基板
- 2 ターゲット
- 3 スパッタビーム照射装置
- 4 イオン源4

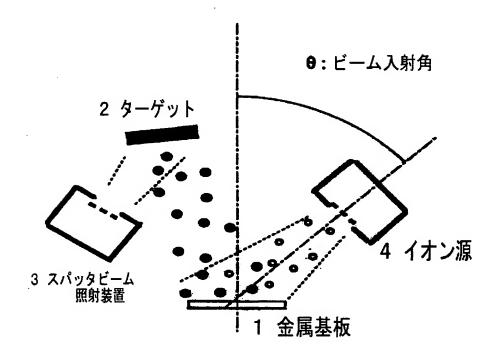
【書類名】 図面

【図1】





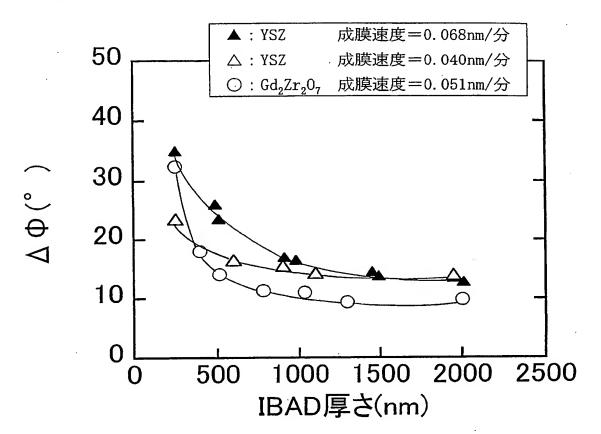
【図2】



【図3】

酸化物超電導体膜 キャップ。層(CeO₂層) IBAD中間層 金属基板





【図5】

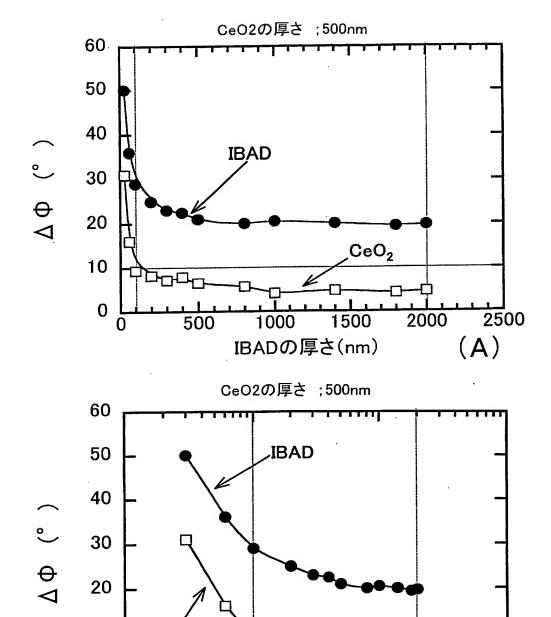
10

0 L

CeO₂

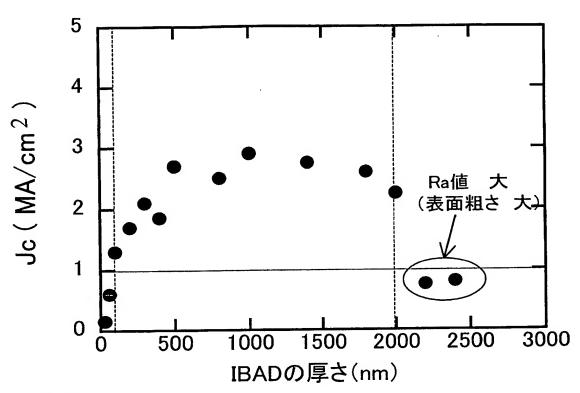
100

IBADの厚さ(nm)

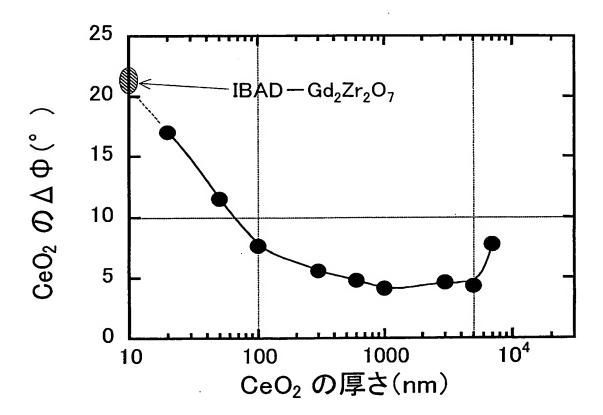


(B)

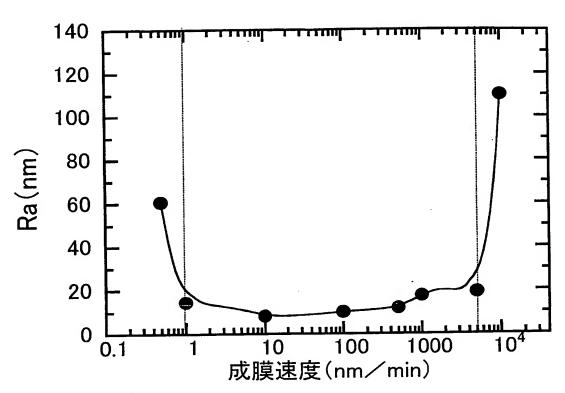




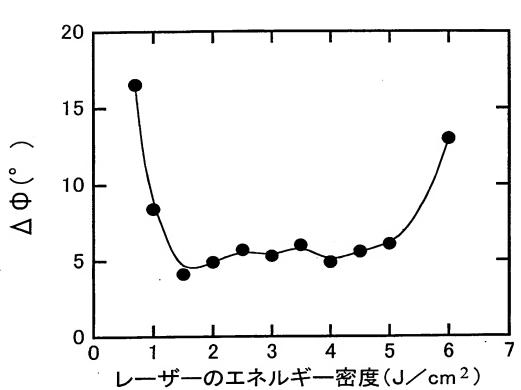
【図7】







【図9】



【書類名】 要約書

【要約】

【課題】 低コストでかつ高い臨界電流密度を有する超電導線材を提供すること

【解決手段】 金属基板、該金属基板上にイオンビームアシスト法(IBAD法)により蒸着した中間層、該中間層上にPLD法等により蒸着したCeO2からなるキャップ層及び該キャップ層上に形成した酸化物超電導体膜からなる酸化物超電導線材において、該中間層の厚さが2000mm以下とし、かつ、該キャップ層の厚さを50m以上とする。上記のようにIBAD法で製造する中間膜の厚さを薄くすると共にキャップ層を厚くすることにより、IBAD法による成膜時間を短縮し、得られる超電導膜の配向性を良好なものとすることができる。

【選択図】 なし

ページ: 1/E

認定・付加情報

特許出願の番号

特願2002-229209

受付番号

5 0 2 0 1 1 6 7 8 6 4

書類名

特許願

担当官

笹川 友子

9 4 8 2

作成日

平成14年 8月 8日

<認定情報・付加情報>

【提出日】

平成14年 8月 6日

次頁無

出願人履歴情報

識別番号

[391004481]

1. 変更年月日

1990年12月21日

[変更理由]

新規登録

住 所 氏 名 東京都港区新橋5丁目34番3号 栄進開発ビル6階

財団法人国際超電導産業技術研究センター

出願人履歴情報

識別番号

[000005120]

1. 変更年月日 [変更理由] 1990年 8月21日

新規登録

住 所 氏 名 東京都千代田区丸の内二丁目1番2号

日立電線株式会社

2. 変更年月日

1999年11月26日

[変更理由]

住所変更

住 所

東京都千代田区大手町一丁目6番1号

氏 名

日立電線株式会社

1

出願人履歴情報

識別番号

[000003078]

2001年 7月 2日

変更年月日
 変更理由]

由] 住所変更

住 所 氏 名 東京都港区芝浦一丁目1番1号

株式会社東芝

出願人履歴情報

識別番号

[000005186]

1. 変更年月日 [変更理由] 1990年 8月16日

住 所

新規登録

氏 名

東京都江東区木場1丁目5番1号

藤倉電線株式会社

2. 変更年月日

1992年10月 2日

[変更理由] 名称変更

住 所

東京都江東区木場1丁目5番1号

氏 名 株式会社フジクラ